

時代の変化に対応した、小学校社会科における人権の学びについての研究

* 川 崎 惣 一

On several significant points in teaching Human Rights in Social Studies at Elementary School from contemporary perspectives.

KAWASAKI Soichi

要 旨

本論の目的は、小学校社会科における人権の学びについて、時代の要請に応じた仕方でより効果的に進めていく際に必要な知識や考え方等について、その要点と意義とを示すことにある。ただし、具体的な指導方法を提案したり、授業案を提示したりするものではない。本論は、筆者が担当している教員養成課程の小学校の教科科目「社会」における、筆者のこれまでの授業実践の蓄積を通じて得られた知見をもとに、小学校社会科における人権の学びにおいてどのような知識と考え方が必要なかを論じるものである。具体的には、新しい学習指導要領において小学校社会科の教科の目標とされている「公民としての資質・能力」の意味するところを確認したうえで、人権の学びにとって基礎となる人権思想の歴史、日本国憲法における人権の規定等を踏まえつつ、最後に、グローバル化の進行とともに人権が新たな視座のもとに論じ直そうとする動きに関連して、とくに貧困問題と気候変動／地球温暖化の問題を人権という視点から整理する。

Key words： 小学校社会科、人権、日本国憲法、公民的としての資質・能力

はじめに

本論の目的は、小学校社会科における人権の学びについて、時代の要請に応じた仕方でより効果的に進めていく際に必要な知識や考え方等について、理解しておくべき内容の要点を示すことにある。したがって本論は、人権の学びの具体的な指導方法を提案したり、授業案を提示したりするものではない。筆者は学校教員でも社会科教育学の研究者でもなく、哲学を専門とする研究者であり、教員養成系大学に所属する教員として小学校の教科科目「社会」を担当しているが、本論はその科目におけるこれまでの授業実践の蓄積を通じて得られた知見をもとに、いわゆる人権教育としてではなく小学校社会科での人権についての学びとし

て、人権についてどのような知識と考え方を身に付けておくべきなのかを提示するものである。また本論は、人権をめぐる哲学的ないし倫理的考察は行わない。ただし、近年、グローバル化の進行とともに、人権が新たな視座のもとに論じ直そうとする作業が法哲学や倫理学の分野で進められていることから¹⁾、本論の最後でそのいくつかに触れておくこととする。

1 小学校社会科の目標と公民的資質について

本論のテーマである小学校社会科での人権の学びについて考えるために、まず、小学校社会科の教科の目標を確認しておかなければならない。というのも、いかなる内容であれ、小学校社会科はこの教科の目標

* 社会科教育講座

に寄与する仕方では進められなければならないからである。

小学校社会科の教科の目標は、学習指導要領に記されているように、「社会的な見方・考え方を働かせ、課題を追究したり解決したりする活動を通して、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎」を育成すること、である。²⁾

この「公民としての資質・能力」という表現は、平成29年に告示された最新の学習指導要領で初めて用いられたものであり、従来は「公民的資質」とのみ表現され、これが教科の目標とされていた。³⁾

もう少しくわしく見てみると、従来の学習指導要領では、「公民的資質」は「国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者、すなわち市民・国民として行動する上で必要とされる資質」を意味するものとされ、「平和で民主的な国家・社会の形成者としての自覚をもち、自他の人格を互いに尊重し合うこと、社会的義務や責任を果たそうとすること、社会生活の様々な場面で多面的に考えたり、公正に判断したりすることなどの態度や能力であると考えられる」と説明されたうえで、「こうした公民的資質は、日本人としての自覚をもって国際社会で主体的に生きるとともに、持続可能な社会の実現を目指すなど、よりよい社会の形成に参画する資質や能力の基礎をも含むものであると考えられる」と説明されていた。⁴⁾つまり、従来の学習指導要領では、「公民的資質」は「よりよい社会の形成に参画する資質や能力の基礎をも含む」とされていたのであるが、平成29年の改訂では「公民としての資質・能力」というように「公民としての資質」と「能力」とが併記され、「能力」の重要性がはっきり目立つようになっていくわけである。

この点は非常に重要なので次章でくわしく取り上げることにして、本章ではその前段階として、「公民的資質」または「公民としての資質」をさらにしっかり理解しておくために、学習指導要領に示されている「公民」という言葉の意味を確認しておきたい。小学校社会科では中学校や高等学校のように公民的分野が地理的分野・歴史的分野とともに併記されるということではなく、あえて「公民」を意識する必要はないようにも思われるかもしれない。しかし先に述べたように、「公民的資質」はこれまで社会科の目標の中心に位置

づけられてきたことから、日常用語ではあまりなじみのない「公民」という言葉について、基本的な内容を踏まえておく必要があるからである。

しばしば指摘されるように、「公民」という言葉は日常的にはほとんど使用されることはなく、学校教育での用語として以外では、公民館といった言葉や「公民権 (civil rights) 運動」という言葉のなかで用いられている程度である。

「公民」という言葉の定義については、昭和44年(1969年)の『小学校指導書 社会編』で文部省(当時)が記している以下の文言がよく知られている。

公民的資質というのは、社会生活のうえで個人に認められた権利は、これをたいせつに行使し、互いに尊重しあわなければならないこと、また具体的な地域社会や国家の一員として自らに課せられた各種の義務や社会的責任があることなどを知り、これらの理解に基づいて正しい判断や行動のできる能力や意識などをさすものといえよう。したがって、市民社会の一員としての市民、国家の成員としての国民という二つの意味をもったことばとして理解されるべきものである。

これをパラフレーズすれば、「公民」という言葉は、私たちが生まれながらにしてそうであるような、国家の一員としての存在(国民)と、発達・成長の過程を通じて、社会のなかで生きていくための知識やスキル、態度等々を身につけた存在(市民)の両方を指す、意味上の幅を持った言葉なのである。

したがって、いまだ成長過程にある児童は原理的にはすでに「公民」ではあるが、社会のなかで生きることの意味や意義についてまだ十分に理解しておらず、社会のなかで生きていくための知識やスキルも十分に身につけてはいないことから、「公民」としての資質をいまだ十分に備えてはいない存在であると見なしているわけである。したがって「公民的資質」、言い換えれば、社会のなかで生きる一市民として身につけておくべき最重要な資質は、学校教育、とりわけ社会科において学び、身につけることが期待されているのである。

ではなぜ、社会科でこの「公民的資質」を身につけることが目指されるようになったのか。周知のように、

社会科は第二次大戦後にアメリカの Social Studies をもとに創設された新しい科目であった。その際にこの科目に期待された意義を確認するために、昭和22年(1947年)の『学習指導要領社会科編(試案)』(昭和二十二年度 文部省)における記述を参照したい。

その「第一章 序論 第一節 社会科とは」には、戦後に設置された新しい教科としての社会科の意義について書かれた次のような一節がある。このなかでは、戦後の教育とりわけ社会科が民主主義社会の建設にふさわしい人材の育成を主眼としているという点が、以下のように強調されている。

今後の教育、特に社会科は、民主主義社会の建設にふさわしい社会人を育て上げようとするのであるから、教師はわが国の伝統や国民生活の特質をよくわきまえていると同時に、民主主義社会とはいかなるものであるかということ、すなわち民主主義社会の基底に存する原理について十分な理解を持たなければならない。これについては、他日その解説書が刊行されることと思われるが、教師はまず自分たちで研究をすすめられたい。次に参考として、一応その基本的な原理と考えられるものを掲げる。

- 一 民主的な政治は、適正な選挙制度及びよく民意を反映する議会を必要とする。
- 二 政治・経済、資源や技術の利用が万人の生活程度を高め、また安寧を維持するように行われる。
- 三 信教・言論・出版・集会・請願等についての個人の自由が確保される。
- 四 正当な個人の財産は保護され、公共のためにのみ正当な方法によって取り上げられる。この際負担の公平が期せられる。
- 五 公正な裁判によって、個人の権利侵害が防止される。
- 六 法の執行は、適正に選任された官公吏のみによって行われ、個人や団体が私的に裁判や処分をしようとすることは拒否される。
- 七 各個人は、すべての公私の義務を果たす責任を持つ。

どの教科についてもいえることではあるが、社会科においては特に教師自身の真実を求める熱意こそ、すべてを解決するかぎなのである。

いささか引用が長くなったが、上記の文言から、戦後の社会科の創設が民主主義社会の建設と強く結びついており、その後に社会科がたどった歴史的経緯はどうあれ、教科の目標としての「公民的資質」にその理念が受け継がれていることが理解されよう。そして、上に引用した「民主主義社会を構成する原理」として挙げられている7つの項目のうち5つが人権に関する項目であることは、本論とのかかわりにおいて、注意を促しておきたい事実である。

まとめよう。最後に確認したように、社会科は民主主義社会の建設を目指しそうした社会にふさわしい市民を育成すること＝学習者に「公民的資質」を身につけてもらうことをその目標としており、小学校社会科ではそうした理念を引き継ぎながら、「公民的資質」の基礎を育成することが求められている。そして、本論とのかかわりでいえば、本論がテーマとしている人権についての学びは、社会科の目標を達成するために必要不可欠な構成要素と言えるはずである。なぜなら、社会のなかで共に生きる私たちが相互に支え合い、尊重し合うようになるためには、人権についての基本的な考え方がその土台となっていなければならないからである。

2 時代の変化に応じた小学校社会科での学び

次に、現代にあって小学校社会科ではどのような学びが求められているのかを確認しておかなければならない。

中央教育審議会に平成26(2014年)11月に諮問された、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」(平成28年12月21日)には、以下のような文言が記されている。

学校教育が目指す子供たちの姿と、社会が求める人材像の関係については、長年議論が続けられてきた。社会や産業の構造が変化し、質的な

豊かさが成長を支える成熟社会に移行していく中で、特定の既存組織のこれまでの在り方を前提としてどのように生きるかだけではなく、様々な情報や出来事を受け止め、主体的に判断しながら、自分を社会の中でどのように位置付け、社会をどう描くかを考え、他者と一緒に生き、課題を解決していくための力の育成が社会的な要請となっている。

こうした状況をふまえ、この答申は、「生きる力」の理念を具体化し、教育課程を通じて確実に育むことが求められている、としている。そして新しい学習指導要領に対しては、つぎのような6点に沿って改善すべき事項をまとめ、枠組みを考えていくことが必要となる、と記している。すなわち、①「何ができるようになるか」(育成を目指す資質・能力)、②「何を学ぶか」(教科等を学ぶ意義と、教科等間・学校段階間のつながりを踏まえた教育課程の編成)、③「どのように学ぶか」(各教科等の指導計画の作成と実施、学習・指導の改善・充実)、④「子供一人一人の発達をどのように支援するか」(子供の発達を踏まえた指導)、⑤「何が身に付いたか」(学習評価の充実)、⑥「実施するために何が必要か」(学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策)、以上の6点である。

そこで新しい学習指導要領では、すべての教科等の目標及び内容が「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱で整理し直されるとともに、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進がうたわれることとなった。

参考までに確認しておけば、「生きる力」とは、「変化が激しく、新しい未知の課題に試行錯誤しながらも対応することが求められる複雑で難しい次代を担う子供たちにとって、将来の職業や生活を見通して、社会において自立的に生きるために必要とされる力」のことである。⁵⁾

そこで改訂された新しい学習指導要領では、小学校社会科の教科の目標は次のようにまとめられることになった。

社会的な見方・考え方を働かせ、課題を追究したり解決したりする活動を通して、グローバ

ル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を次のとおり育成することを目指す。

- (1) 地域や我が国の国土の地理的環境、現代社会の仕組みや働き、地域や我が国の歴史や伝統と文化を通して社会生活について理解するとともに、様々な資料や調査活動を通して情報を適切に調べまとめる技能を身に付けるようにする。
- (2) 社会的事象の特色や相互の関連、意味を多角的に考えたり、社会に見られる課題を把握して、その解決に向けて社会への関わり方を選択・判断したりする力、考えたことや選択・判断したことを適切に表現する力を養う。
- (3) 社会的事象について、よりよい社会を考え主体的に問題解決しようとする態度を養うとともに、多角的な思考や理解を通して、地域社会に対する誇りと愛情、地域社会の一員としての自覚、我が国の国土と歴史に対する愛情、我が国の将来を担う国民としての自覚、世界の国々の人々と共に生きていくことの大切さについての自覚などを養う。

従来のものと比較するとかなり長い文章になっているが、既に述べたように「公民的資質」ではなく「公民としての資質・能力」という表現が用いられていることからもうかがわれるように、能力に対する比重が大きくなっているのが最大の特徴である。

また、『小学校学習指導要領(平成29年告示)解説 社会編』においては、教科の目標に関して、①「社会的な見方・考え方」、②「課題を追究したり解決したりする活動」、③「公民としての資質・能力の基礎」、④「知識及び技能」、⑤「思考力、判断力、表現力等」、⑥「学びに向かう力、人間性等」についての簡潔な説明がなされており、特に①「社会的な見方・考え方」に関しては、地理・歴史・公民の各分野についてのさらに詳細な説明が加えられている。たとえば「現代社会の見方・考え方(公民的分野)」については、「社会的事象を政治、法、経済などに関わる多様な視点(概念や理論など)に着目して捉え、よりよい社会の構築に向けて、課題解決のための選択・判断に資する概念

や理論などと関連付けて」と記されているのである。

つまり小学校社会科では、「生きる力」を身に付けるという最終的な目標を見据えつつ、現代的な諸課題を発見し、多様な視点のもと、課題解決に資するような仕方で既存の知識と結び付けること、このことを通して思考力・判断力・表現力を身に付け深めること、またこれらの学習は、「主体的・対話的で深い学び」のもとに行われるべきであるということ、以上を確認することができるのである。

3 人権思想の歴史的な背景

ここからは、小学校社会科における人権についての学びに絞って話を進めることにしたい。

すでに述べたように、筆者は教員養成課程において、小学校の教科科目「社会」を担当している。筆者は哲学を専門とする研究者であるが、当該科目において、公民的分野の関連する内容を専門的な観点から講義する、という役割を担っており、近年は小学校社会科で学ぶ内容のうち、とくに人権というテーマに焦点を絞って授業を実施している。その理由は、人権というのが、私たちが他者たちと共に社会のなかで生活していくうえで最重要なものであり、にもかかわらず、日常生活のなかで人権が十分に尊重されない出来事や事件が頻発していること、したがって、教員養成課程において人権についてしっかり学んでおくことは、小学校社会科の学びを進めていく際に役に立つというだけでなく、私たちが他者たちと共に幸福な人生を送るために有用であると考えからである。

とくに小学校社会科での人権の学びを進めていくうえで身につけておかなければならない知識としては、主に、以下の3つの点にまとめることができるように思われる。

- ①人権についての基本的な理解
- ②人権思想の歴史的な流れ
- ③日本国憲法における人権の規定

人権の学びにとって重要な内容は以上に尽きるものではないが、人権の意義をしっかり理解するための基礎的な知識として、上記の3点は差し当たって不可欠と考えてよいように思われる。そこで本節では以下、これら3点について、順に、その要点と意義について説明する。

3-1 人権についての基本的な理解

まず基本的な点について確認しておきたい。人権というのは、人間であるという事実のみに基づいて、すべての人がもっている権利である。これは、国家の体制がどう変わろうとも、法律や、さらに憲法そのものがどのように改正されようとも、あらゆる人間に対して認められ、けっして失われることがない、あるいは、失われてはならない、そうした性格のものである。その意味において人権は、「生得性」、「普遍性」、「不可譲性」を備えている。この点は日本国憲法第九十七条において、次のように表現されている。すなわち、

この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。

こうした人権の基本的な性格をしっかりと学ぶために、私たちは、人権の思想が成立してくる歴史的な背景と、それがとりわけ日本国憲法においてどのような形で規定されているかについて、正確に理解しておかなければならない。これは、人権というのが人類の歴史の流れのなかで必ずしも自明なものではなく、国王などの統治者による圧政に耐えていた人たちが少しずつ獲得してきたものであるという事実を確認することで、人権の重要性をしっかりと理解するために重要である。

3-2 人権思想の歴史的な流れ

本節では、人権についての学びに欠かせない、人権思想の歴史的な流れについて概要を確認しておく。というのも人権は先の日本国憲法の文言にあったとおり、「人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果」なのだからである。

人権思想が歴史的にもっとも早く登場したのはイギリスである。

最初に挙げられるのは、マグナ・カルタ（大憲章）（1215年）である。マグナ・カルタは、イギリスのジョン王が1214年にフランスとの戦い（ブーヴィーヌの戦い）に敗れた後、さらなる徴兵を行おうとした際にイングランド貴族の反発にあったため、1215年6月19日、

貴族たちの要求をまとめる形で制定された。課税などの国王の権力を制限する内容のものであり、このマグナ・カルタによって、イングランドにおいて法の支配が確認された。

さらに1628年、当時のイングランドの議会から国王チャールズ1世に対して権利の請願 (Petition of Right) が出された。これは議会の同意無しでは課税等ができないようにしたもので、旧来からイングランド国民に保障されていた権利の再確認のための請願であった。

1689年には権利の章典 (Bill of Rights) が定められた。正式名称は「臣民の権利と自由を宣言し、かつ、王位の継承を定める法律」という。1688年、名誉革命によりイングランド王ジェームズ2世が追放、配意されて、オランダ共和国よりウィリアム3世とメアリー2世が迎えられ、即位した。その際にイギリス議会で読み上げられた「権利の宣言」をもとに、1689年12月に成文化されたものが「権利の章典」である。

その主な内容が「議会の同意を経ない法律の適用免除・執行停止の禁止」、「議会の同意なき課税、平時の常備軍の禁止」、「議会選挙の自由、議会内の発言の自由、国民の請願権の保障」、「議会の召集」等であることから分かるように、権利の章典は、国王に忠誠を誓う議会および国民のみが享受できる権利と自由を定めた法律である。

こうした仕方で、人権にかかわる権利や自由が徐々に認められるようになっていったと見なすことができる。ただし、「これらの文書において宣言された権利・自由は、イギリス人が歴史的にもっていた権利・自由であって、『人権』というよりは、『国民権』と言うべきものであった」(芦辺 [2019: 76]) ため、近代的な意味での人権となるためには、自然権思想や社会契約論等の基礎づけが必要であった。

近代ヨーロッパにおいて広く主張されるようになった自然権・自然法思想とは、すべての人間に生命・自由・平等・財産所有の自然権がそなわることを認め、その権利の保障を目的とした社会契約による国家の成立を説くものであり、こうした思想は、人民の権利を抑圧する封建制度を批判し、絶対王政と戦うための市民革命の指導的理念となった。

オランダの法学者・政治家グロティウスは、その主

著『戦争と平和の法』(1625)によって広く知られており、「国際法の祖」「近代自然法の父」などと呼ばれている。この『戦争と平和の法』は、戦争の法による規律という目的をもった書物であり、戦争に関する法を網羅することを目指しているが、その根本には、人間の理性に照らして万人共通の自明性を有する自然法観がある。そこでは、自然法は永久に不変で、神といえどもこれを変えることはできない絶対性を有するとされ、国家の権力に由来する「国家法」やそれよりも適用範囲の狭い「諸国民の法」といった、「人意法」と対比されている。また自然法は、神の意思に由来する法である「神意法」とも異なる。「人意法」および「神意法」は神や人間の意思に直接に由来する「意思法」であるから、自然法とは淵源を異にしており、自然法と一致することもあるが本質的に別のものであって、法のなかで最上位を占めるのは自然法である。⁶⁾

こうした自然法の思想は、さらにホッブズの名著『リヴァイアサン』(1651)における、「自然権」を前提とした「自然状態」の想定と、「社会契約」の思想の提示にもつながるものである。よく知られているように、ホッブズにおける「自然状態」の想定とは、だれもが自らの自由に関する「自然権」を有しており、人々が自らの自由と権利を主張して譲らないことから、「万人の万人に対する闘争」および「人間は人間に対して狼」といった文言に典型的に示されているような闘争状態が引き起こされる、とされる。ここから、各人が自己防衛と平和維持のために自らの権利を譲渡するという「社会契約」の思想が示される。つまりホッブズは国家を、『旧約聖書』の「ヨブ記」に出てくる巨大な海獣「リヴァイアサン」にたとえ、そのような強大な国家権力を確立して、平和を回復すべきだと説くのである。

ホッブズが述べている「自然権」とは、国や政府や法律などがまだ存在しない「自然状態」において、政府等によって認められるのに先立って、それ自体として発見されるような権利のことである。したがってそれはまた、人間が本来自由な存在であることの確認でもある。

ホッブズに続いてジョン・ロックは、『市民政府論(統治論)』(1690)において社会契約論を説いた。その思想は、以下の文言に端的に表されている。

「人間はすべて、生来的に自由で平等で独立した存在であるから、誰も、自分自身の同意なしに、この状態を脱して、他者のもつ政治権力に服することはできない。従って、人々が、自分の自然の自由を放棄して、政治社会の拘束の下に身を置く唯一の方法は、他人と合意して、自分の固有権と、共同体に属さない人に対するより大きな保障とを安全に享受することを通じて互いに快適で安全で平和な生活を送るために、一つの共同体に加入し結合することに求められる。」(ロック [2010 : 406])

ロックの出発点もまた、ホブズと同様、軍隊や警察、裁判所などの政府組織が存在しない状態＝「自然状態」である。これは、万人が自由かつ平等な状態であるが、自分たちの自然権(とりわけ生命・自由・財産への権利)の保障をより確実にするために政府を設立したのだ、というストーリーを展開する。

ロックの社会契約論を特徴づけているのは、政府に対する「信託(trust)」の概念である。すなわちロックによれば、人民は生命・自由・平等・財産の所有という自然権を保障するという契約のもとに政府に「信託」を寄せて統治を委ねるのであり、もし政府が権力を乱用する場合には人民は自らの権利を取り戻すことができるとして、人民が政府に対して抵抗する権利(抵抗権)(cf. ロック [2010 : 573])を持つのである。

ほかにもロックは、三権分立を唱え、そのうち立法権が最高と見なした。以上のようなロックの思想は、「アメリカ独立宣言」(1776)に大きな影響を与えたとされている。

このような思想を唱えたのは、同時代においてロックだけではなかったであろう。しかし、トマス・ジェファソンの起草した「アメリカ独立宣言」(1776年)の冒頭部を見るならば、ロックの思想との類似点はかなり明白なものであると言える。

われわれは、自明の真理として、すべての人は平等に造られ、造物主によって、一定の奪いたい天賦の権利を付与され、そのなかに生命、自由および幸福の追求の含まれることを信ずる。また、これらの権利を確保するために人類のあいだに政府が組織されたこと、そしてその正当な権

力は被治者の同意に由来するものであることを信ずる。そしていかなる政治の形体といえども、もしこれらの目的を毀損するものとなった場合には、人民はそれを改廃し、かれらの安全と幸福とをもたらすべしとみとめられる主義を基礎とし、また権限の機構をもつ、新たな政府を組織する権利を有することを信ずる。(高木ほか編 [1957 : 114])

人間が自然状態から社会を形成するに至るプロセスを社会契約論としてまとめあげたのはルソーである。彼は『社会契約論』(1762)のなかで、人間が自然状態にあって備えていた自由を、何らかの障害に対してそれを乗り越えるために、共同体の全体に譲渡することによって、自然状態において保持していた権利を、改めて手にすることができるようになる。これが社会契約であり、全員が同じ条件のもとですべての権利を譲渡することで、人々は、お互いの人格や財産を保護することが可能となる仕方で互いに結合する。このような契約の条項は「これまで明文化されたことは一度もなかったかもしれないが、どこでも同じであり、誰もが暗黙のうちにうけいれ、認めていたものに違いない」。そして、「社会契約が破られるならば、各人は自分の最初の権利をとりもどすまでのことである」(ルソー [2008 : 40])。ここには、社会契約にもとづいて各人の権利が保障される、別の言い方をすれば、人権の人為的な(再)獲得という発想がある。

人権思想の結実としてもっとも名高いのはフランス人権宣言であろう。人権宣言は、正式には「人間および市民の権利の宣言(Déclaration des droits de l'homme et du citoyen)」という。全部で17条からなり、自由と平等の理念、自由・所有・安全・圧制への抵抗などの自然権、人民主権、三権分立などがうたわれている。

とりわけその第1条は、「人間は自由かつ権利において平等なものとして出生し、かつ存在する。社会的差別は共同の利益の上のみ設けることができる。」と定めており、人権の根本理念である自由と平等とが明確に示されている。また自然権に関しては、第2条において「あらゆる政治的団結の目的は、人の消滅することのない自然権を保全することである。これらの

権利は、自由・所有権・安全および圧制への抵抗である。」と明記されている。(高木ほか編[1957:131]) (ただし、しばしば指摘されるように、この宣言でうたわれている人権というのが、現実には、女性や子ども、あるいは社会のなかのマイノリティたちには保障されていなかった、という点にも注意が必要である。)

さて、人権思想の実現という観点から見た場合、ワイマール憲法(1919年、ドイツ)は、世界で初めて社会権を保障した憲法として、非常に重要である。

社会権とは、社会のなかで人間が人間らしく文化的に生きるためには国が積極的にかかわる必要がある、という考えから生まれたものであり、生存権、教育を受ける権利、勤労の権利などの権利が社会権と呼ばれている。

そして社会権は20世紀に入って、ワイマール憲法において世界で初めて法律として定められた。具体的には、ワイマール憲法の151条において、「経済生活の経済生活の秩序は、すべての人に人間たるに値する水準の生活を保障することを目的とした、正義の諸原則に適合するものでなければならない。この限界内で、個人の経済的自由は保障されなければならない」という文言があり、これが「生存権」の規定として広く知られている。

最後に、第二次世界大戦の惨禍を経たのち、1948年に国連総会で世界人権宣言を採択され、世界に向けて、人権保障の規範が示された。これはすべての人民とすべての国が達成すべき基本的人権についての宣言であり、その前文の冒頭において「人類社会のすべての構成員の固有の尊厳と平等で譲ることのできない権利とを承認することは、世界における自由、正義及び平和の基礎である」と高らかに宣言されている。

以上、かなり丁寧に、人権思想の歴史的な流れを確認してきた。これらの知識は一般の大学生であればかなり常識的なものの部類に入るであろうが、多くの場合、単なる知識のままにとどまっており、歴史的な流れを踏まえつつ、それぞれの事項がどのような意義を有するかについては、じっくり考えたことのない者がほとんどである。そこで、教員養成課程において改めてその流れと意義とを整理しておくことで、私たちが

人権という思想をどのように作り上げ、またそれを実現してきたかを深く理解しておくことは、非常に重要であると思われる。このことによって、私たちが小学校社会科においてなぜ人権について学ぶ必要があるのかについての理解もまた、促されるはずである。

3-3 日本国憲法における人権の規定

小学校社会科における人権の学びについては、日本国憲法における文言を確認し、その基本的な考え方を理解しておくことが基本になる。以下では、日本国憲法における人権の規定について、関連する条文を取り上げながら、小学校社会科の教員が理解しておくべきポイントをしばって整理しておく。これらのポイントは、小学校社会科の授業において実際に解説する機会はないかもしれないが、日本国憲法において人権がどのように規定されているかを頭に入れておくことは、人権を単なる知識としてではなく、現実の諸課題に対する関わりにおいて教授するために非常に重要であると考えられる。

第十一条 国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。

「国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない」ということは、当然ながら、すべての人が等しく人権をもっている、ということである。

また、人権が「侵すことのできない永久の権利」であるということは、統治者が誰であっても、あるいは、憲法や法律がどのように変更されたとしても、人権そのものは公権力に侵されることなく維持されていかなければならない、ということである。

人権がこのように、人間にとって固有のものである、不可侵にして普遍的なものである、という性質を持つことから、人権は憲法によって初めて認められるようなものではなく、むしろ憲法が、人間がすでに持っている固有の権利としてあらためて確認するという論理になっていることを十分に理解しなければならない。「基本的人権とは、人間が社会を構成する自律的な個人として自由と生存を確保し、その尊厳性を維持するため、それに必要な一定の権利が当然に人間に

固有するものであることを前提として認め、そのように憲法以前に成立していると考えられる権利を憲法が実定的な法的権利として確認したもの、と言うことができる」(芦部[2019: 82]、強調は原文のまま)。

自明なことのようにも思われるかもしれないが、こうした「すべての人には生まれつき人権があり、いかなる場合であってもその尊厳が認められ、尊重されなければならない」という人権思想の根本理念を十分に理解しておくことは、人権の学びにおいて必要不可欠である。

第十二条 この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。

この条文に関して理解しておかなければならないのは以下の2点であると考えられる。

まず①「国民の不断の努力」の内実、すなわち、人権はそれを侵害されてしまった場合に、しっかり権利を主張するべきであり、そうしなければ、侵害されたままになってしまう、という点がある。人権は、ともすると弱い立場におかれてしまう市民が自分の身を守るための道具であることを、人権思想の歴史的な背景を踏まえつつ、しっかり理解しておくことが重要になる。

次に②「常に公共の福祉のためにこれを利用する」ということの意味、すなわち、社会のなかに生きる私たちのお互いの利害が衝突しない範囲で、人は自らの権利を最大限に行使することができる、という意味合いである。この点は第十三条の理解とも重なるので後述するが、さしあたって、個人の権利は国家や共同体のために用いられなければならないとか、ましてや個人は公共のために奉仕する義務がある等々の内容を意味するものではない、ということを理解しておく必要がある。

第十三条 すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

すべての国民が「個人として尊重される」ということの意味は非常に重大である。「個人が尊重される」ということの意味は、たとえば個人の人格や意思が敬意をもって扱われるということであり、たとえば本人の意思に反した決断を強いられることがない、ということである。

小学校社会科において、日本国憲法の個々の条文について踏み込んだ説明を示す機会はほとんどないかもしれないが、人権についての十分な理解がなければ、国民権について通り一遍の説明になってしまう可能性がある。

この点に関して、権利と義務とは何かという点についてあらかじめ十分に理解しておかなければならない。

権利と義務についての理解は、人権の概念を正確に理解するための前提である。権利と義務については、社会科よりもむしろ道徳の時間における方が、説明する機会が多いかもしれない。いずれにせよ、教師の側に権利と義務に関する十分な理解がなければ、人権についての正確な説明はおぼつかない。

しばしば誤解されているが、権利と義務はたしかに反対語ではあるが、そのことの意味は、「権利を認めてもらいたければ、一定の義務を果たさなければならない」といった形で理解されてはならない。もし両者の間にそのようなトレードオフの関係が成り立っているのだとすれば、「権利を認めてほしければ義務も果たせ」という論法が可能になり、たとえば「参政権を認めてほしければ、一定以上の金額を税金として納めなければならない」といった論法が成立しうることになってしまう。しかし、こうした理解は適切ではなく、権利は義務にかかわりなく認められなければならない。ことに人権は、いかなる義務にも先立って、憲法や法律がどのように変化しようとも、認められなければならないものである。

では、権利と義務の関係はどうなっているかといえ、ひとたび特定の権利を認めるならば、それを実効的なものにする義務が誰かにある、ということである。すなわちたとえば、特定の人格に権利を認めた場合、その周囲にいる他の人格、または国家がその権利を尊重し、侵害されないよう保障する義務がある、という関係になっているのである。別の言い方をすれば乳母、権利とは、私人間、または個人と団体の間での争いを

解決する際のよりどころであり、いったん誰かの権利を認めたならば、必ずや、それを保障する義務が、その人以外の誰かないし団体に発生するのである。

「公共の福祉に反しない限り」というのは、〈個人よりも公的なものを優先させる〉ということの意味しない。そうではなく、「公共の福祉」というのは、「人権相互の矛盾・衝突を調整するための実質的公平の原理」であり、この原理は、「自由権を各人に公平に保障するための制約を根拠づける場合には、必要最小限度の規制のみを認め」、「社会権を実質的に保障するために自由権の規制を根拠づける場合には、必要な限度の規制を認める」ものとして働く、とする解釈が有力である（「一元的内在制約説」と呼ばれる。cf. 芦部〔2019: 101〕）。この点をしっかり理解しておかなければならない。

さらに、しばしば指摘されるように、社会の変革にともなって、いわゆる「新しい人権」と呼ばれるようなものが認められるようになってきているが、その根拠となるのは、この十三条に記された「幸福追求権」である。たとえば、プライバシーの権利、環境権、日照権、嫌煙権等々がこれにあたる。

第十四条 すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

この第十四条第一項で規定されている法の下での平等は、法の適用の平等だけではなく、法の内容そのものの平等をも意味している（芦部〔2019: 131〕）。したがって、不平等な内容を持つ法律があれば改められてしかるべきである。ただし、恣意的な差別は許されないが、事実に・実質的な差異（性別、能力、年齢、財産、職業など）と法律上の取り扱いの差異との関係が社会通念からして合理的である限り、それらの取り扱い上の違いは憲法違反ではない、とされる（芦部〔2019: 132〕）。

以上、日本国憲法の人権に直接かわる条文について、その内容を確認してきた。これらの知識は非常に基本的なものであり、日本国憲法についてのみならず、

わが国における人権の尊重に関して誰かに説明する際には、必須の知識であるが、必ずしも周知のものとは言えない。そこで、いずれ小学校教員として社会科において基本的人権の尊重について教えることになる者に対して、あらためて説明しておく必要がある。⁷⁾

4 現代的観点からみた、人権概念の射程の広がり

しばしば指摘されるように、グローバル化の進行によって人権概念の内実および射程が変化しつつある。この点について、本論の最後に少しだけ触れておきたい。これは小学校社会科での人権についての学びにとって不可欠の知識ではないが、今後の人権思想の広がりや深まりを理解しておく上で有効であると考えられるので、基本的な内容を知識として身につけて置き、たとえば小学校社会科の授業においても機会をみて言及するとよいと思われる。

ここには多種多様なテーマ・論点が含まれるが、紙幅の都合上、以下では、人権のグローバル化と貧困問題、および、進行する気候変動／地球温暖化の被害と状況を改善する責任の配分、以上の2点について取り上げる。

①貧困問題と人権、SDGs

近年、貧困問題に苦しむ人たちが国内に多数存在していることがしばしば報道されるが、世界規模で見れば、きわめて多くの人たちが貧困問題に苦しみ、実際に命を落としていることに気づく。この問題をより普遍的な人権という観点から考えることは、とすると「自分たちとは関係のない気の毒な人たちの問題」ととらえがちな貧困問題を、私たちとかかわりのある現代の深刻な課題としてとらえ直すきっかけになる。⁸⁾ というのも、たとえば国内の問題であれば、これを人権の観点から見ると生存権の侵害に他ならないのではないのか、と理解することができるし、また国外の貧困であっても、人権というのがすべての人間に対して保障されなければならないと理解する限り、やはり生きる権利を侵害されていると見なすことができるのではないかと、言えるからである。⁹⁾ そして、すでに述べたように、私たちがなんらかの権利を承認するとすれば、それをかなえる義務が誰かにあるはずであり、グローバル化の進む現代にあって、この問題が私たち

にとって無関係の他人事ではないことが理解されるようになるからである。

この点に関連して、世界的な貧困対策の一環として、近年、SDGs がわが国でもしばしば話題になるようになってきている。SDGs (Sustainable Development Goals) とは、国連で2001年に策定されたミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) 引き継いで発展させたものである。

MDGs は開発分野における国際社会共通の目標であり、2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言を基にまとめられた。MDGs は、極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015年までに達成すべき8つの目標を掲げ、一定の成果をあげた。その後継となるのがSDGs であり、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に、2016年から2030年までの国際目標として記載されたものである。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、「誰一人として取り残さない (leave no one behind) 」ことを誓っている。

17のゴールの中には、貧困問題のほか、エネルギー問題や食糧問題、健康と福祉の問題、ジェンダー問題、教育問題など、多様な目標が含まれている。たとえば目標4の「質の高い教育 (Quality Education) 」では、質の高い教育が人々の生活の改善と持続的な開発の基礎となる、という考え方が示されているわけである。このように、17のゴールのすべてが人々の生活をよりよいものにすることと直結している。そこで、このSDGs に関する理解を深めておくことは、貧困問題だけでなく、世界のどこかで貧困に苦しんでいる人たちがいるのをなんとかしてあげたい、ということではなく、すべての人に生きる権利があるということを理解し、世界中のすべての人たちがよりよい生活を送るために私たちは努力すべきである、という視点から、人権の問題をとらえ直し、理解を深めることができるようになるのである。

②気候変動／地球温暖化の問題

気候変動／地球温暖化の問題については、これまで環境倫理学の分野で多くの議論が積み重ねられ、小学校校での教育においても、環境問題や公害問題、リサイクルといった形での教育が実践されてきた。この問題

に関しては、先進国など一部の国と地域が便利で快適な生活を享受し、多くの二酸化炭素を排出するライフスタイルを営んでいる一方で、地球温暖化を原因とする海面の上昇や台風・ハリケーン等の被害を受ける人たちがおり、かつ、そうした人たちの多くは、経済的に恵まれないところに居住しているというケースが見られることである。ここには、地球温暖化を原因とする気候変動の影響の不公平と、現状を是正するための公正な負担＝責任とは何か、という問題が横たわっており、人権の問題が避けがたくかかわっている。

この点に関して、近年、「気候正義」という言葉がしばしば聞かれるようになってきている。

気候変動がもたらしつつある深刻な事態を前にして、1990年代初頭から、気候変動や気候変動政策をめぐる哲学的・倫理的な諸論点に取り組む新たな研究領域が形成されて発展してきた。これは今日では、気候正義 (climate justice) と呼ばれる。気候正義の一つの主要論点は、気候変動を遅らせ緩やかにするための緩和策にとともなう負担をいかに分配するかである。(宇佐美[2019, iv])

気候変動は国境を越えたグローバルな現象であるが、気候変動を引き起こした原因は豊かな国々がより多くの温室効果ガスを排出したからだと考えられている。そして、気候変動の影響を強く受けている地域は、気候変動を引き起こした国々とは異なっている場合が多い。被害の度合いと責任の分担、そして、緩和策の負担が公平ではないなかで、どのように分担していくのが望ましいのか、またそのために国際的な利害の調整をどのように行うべきなのか。考えなければならぬことはきわめてたくさんある。

さて、こと人権が問題になる場合、先に権利と義務に関して述べたように、誰かの特定の権利を承認するということは、誰かがそれを保障するのでなければならない。しかし、人権をグローバル化させて言った場合に、誰が権利を保障するのか、もしその権利が守られなかった場合にどうするのか、ルールを定めたり罰を与えたりするためにはどうすればよいのか、といったことが不明確である。個人の努力、企業や団体・組

組織の努力、国家の努力だけでは十分な成果を上げることができないと予想されるため、なるべく多くの国家の代表から組織される何らかの国際的な機関にその権利の保障を委ねるのがもっとも実効性が高いと考えられるが、気候変動に関する国際会議の動きなどを見る限りでは、効果的な対策を打ち出し、かつそれを実行に移すのは容易なことではない。こうした点もまた、人権についての学びにおいて、理解されてしかるべきことであるように思われる。

5 おわりに

以上、本論では、小学校社会科における人権の学びに関して、時代の要請に応じた仕方により効果的に進めていく際の、その要点と意義とを示そうとしてきた。人権はともすると当たり前のもの、あるいは、面倒で厄介そうなもの、胡散臭いもの、というイメージを持たれてしまうかもしれない。人権を云々すると「権利ばかり主張して」と言われかねない風潮が実際にあるだけに、人権に関する学びは、正確な知識に裏づけられた仕方、かつ、現代に生きる私たちの具体的な問題や課題と結びつけながら、進められなければならない、と考える。カナダの政治学者にして政治家であるマイケル・イグナティエフは次のように書いている。「人権が重要であるのは、人権をもつことで人々が自分自身を守ることができるようになるからである。人権とは、人々の主体的行為能力を守るものである。(…)人権とは、個人に「当事者能力(エンパワーメント)」を付与する言語である。個人に当事者能力を付与することが望ましいのは、主体的行為能力をもつ個人は不正義から自分を守ることができるからである。」(イグナティエフ[2006:106-107])小学校社会科での人権についての学びが、「もう十分わかったよ」という印象を子どもたちに与えてしまい、その結果として、人権についての学びが子どもたちの「公民としての資質・能力」の養成のために役立てられず、彼らが幸福な人生を歩むために寄与しえないものになってしまうとすれば、その影響はきわめて重大かつ深刻なものになりうる。したがって、小学校社会科において人権についての学びを進めるにあたっては、本論がその要点を述べてきたような、人権についての深い知識と理解とを身につけていなければならない、と言えるのである。

文献

- 芦部信喜[2019]『憲法 第七版』、高橋和之補訂、岩波書店。
 イグナティエフ、マイケル[2006]『人権の政治学』、エイミー・ガットマン編、添谷育志・金田耕一訳、風行社。
 市野川容孝編[2011]『人権の再問』、「講座 人権論の再定位」シリーズ第1巻、法律文化社。
 井上達夫[2010]「人権はグローバルな正義たり得るか」、井上達夫編『人権論の再構築』、「講座 人権論の再定位」シリーズ第5巻、法律文化社、243-270頁。
 宇佐美誠(編)[2019]『気候正義 地球温暖化に立ち向かう規範理論』、勁草書房。
 大沼保昭(編)[1987]『戦争と平和の法』、東信堂。
 工藤文三[2013]「「公民」の概念と「公民的資質」」、日本公民教育学会編『テキストブック 公民教育』、第一学習社、6-9頁。
 阪上順夫[1992]「「公民」の概念と目標としての「公民的資質(公民としての資質)」」、日本公民教育学会編『公民教育の理論と実践』、第一学習社、6-13頁。
 阪上順夫[2009]「公民と公民的資質」、日本公民教育学会編『公民教育事典』、第一学習社、10-11頁。
 高木八尺・末延三次・宮沢俊義編[1957]『人権宣言集』、岩波文庫。
 長谷川康男[2008]『小学校社会科 授業づくりと基礎スキル』、東洋館出版社。
 馬場浩二[2015]『貧困の倫理学』、平凡社新書。
 横藤田誠・中坂恵美子[2011]『人権入門(第2版) 憲法／人権／マイノリティ』、法律文化社。
 ルソー[2008]『社会契約論／ジュネーブ草稿』、中山元訳、光文社文庫。
 ロック[2010]『統治二論』、加藤節訳、岩波文庫。
 文部省『小学校指導書 社会編』、昭和44年5月。
 文部科学省『小学校学習指導要領解説 社会編』、平成20年8月。
 文部科学省『小学校学習指導要領(平成29年告示)解説 社会編』、平成29年7月。
 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申)」(中央教育審議会答申、平成20年1月17日)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/fieldfile/2009/05/12/1216828_1.pdf
 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」(中央教育審議会、平成28年12月21日)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/fieldfile/2017/01/10/1380902_0.pdf

注

- 1) その目立った取り組みとして、市野川編 [2011] をはじめとする「講座 人権論の再定位」(法律文化社)のシリーズ全5巻がある。
- 2) 『小学校学習指導要領(平成29年告示)解説 社会編』(平成29年7月)、17頁。
- 3) 社会科の目標としての「公民的資質」については、阪上 [1992]、阪上 [2009] および工藤 [2013] が、その内容および歴史的な流れについて詳細に説明しているので、参照されたい。
- 4) 『小学校学習指導要領解説 社会編』(平成20年8月)、12頁。なお、長谷川 [2008] によれば、「公民的資質」という文言が学習指導要領に初めて登場したのは昭和43(1968)年であるが、その6年前の1962年に、「社会科という教科の発祥地であるアメリカで、『The Role of the Social Studies (社会科の役割)』という小冊子が、全米社会科教育研究協議会によってまとめられた」。そのなかには「社会科教育の究極的目的は、望ましい社会・市民的及び個人的行動 (socio-civic and personal behavior) を育むことにある」といった文言が見られる。この小冊子の記述を踏まえて、長谷川は「公民的資質」について次のようにまとめている。「公民的資質とは、望ましい社会市民的行動力及び個人的行動力を身に付けるのに必要な資質である。いわば、社会市民的資質である。」(長谷川 [2008: 9-10]、下線強調はオリジナル)
- 5) 中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」(平成20年1月17日)より。
- 6) グロティウスに関する説明は、大沼編 [1987] の「第3章 法 の概念」を参考にした。
- 7) 本論では十分に取り上げることはできなかった、私たちの生活と人権とのかかわりに関するさまざまなポイントについて、網羅的に分かりやすく論じた文献として、たとえば横藤田・中坂 [2011] がある。
- 8) 貧困問題を私たちに突き付けられている深刻な倫理的な課題として論じた啓発的な概説書として、馬淵 [2015] がある。
- 9) この問題に関連して井上 [2010] は、近年、人権が法哲学の分野においてグローバルな正義というテーマに関する中心的な理念となっている実情を踏まえ、このテーマに関する人権概念の位置づけを明確にしつつ、考えられるべきいくつかの重要な問題について指摘している。

(令和元年9月27日受理)

